

平成19年度わたしたちのまちの予算

一般会計・特別会計・企業会計を合わせ
対前年度21億4,397万1千円、8.3%減の緊縮予算

一般会計

一般会計は、町の会計の中心をなすもので、福祉、衛生、産業、観光、道路、消防、教育などの行政運営に使われる経費を経理する会計です。

一般会計の当初予算額は129億3,740万円で、前年度と比べ6億7,570万円、5.0%の減となっていますが、これには町債（借入金）の繰上償還7億2,320万円が計上されているため、この繰上償還を除くと、実質的な予算規模は122億1,420万円で、前年度と比べ13億9,890万円、10.3%の大幅な減となります。

当初予算の規模は…

会計名	平成19年度予算額	平成18年度予算額	増減額	増減率
一般会計	129億3,740万円	136億1,310万円	▲6億7,570万円	▲5.0%
特別会計	90億6,749万2千円	105億3,844万7千円	▲14億7,095万5千円	▲14.0%
企業会計	16億9,974万7千円	16億9,706万3千円	268万4千円	0.2%
合計	237億4,639万9千円	258億4,861万円	▲21億4,397万1千円	▲8.3%

特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合、その収支を明確にするため、一般会計の収支とは別にこれら特定の事業を経理する会計です。

特別会計全体の当初予算額は90億6,749万2千円で、前年度と比べ14億7,095万5千円、14.0%の減となっています。これは、老人保健事業特別会計での老人医療給付費、介護保険事業特別会計での介護保険給付費、簡易水道事業特別会計での織田地区統合簡易水道事業費、集落排水事業特別会計での越前米ノ地区漁業集落環境整備事業費の減などが主な要因です。

会計名	平成19年度予算額	平成18年度予算額	増減額	増減率
国民健康保険事業	21億7,148万4千円	21億8,267万8千円	▲1,119万4千円	▲0.5%
老人保健事業	25億6,699万7千円	28億2,721万円	▲2億6,021万3千円	▲9.2%
介護保険事業	17億7,283万円	19億712万3千円	▲1億3,429万3千円	▲7.0%
介護サービス事業	廃止	1億6,362万円	▲1億6,362万円	▲100.0%
簡易水道事業	8億7,012万6千円	11億5,401万9千円	▲2億8,389万3千円	▲24.6%
公共下水道事業	9億7,116万円	10億3,965万3千円	▲6,849万3千円	▲6.6%
集落排水事業	6億2,008万6千円	10億2,721万7千円	▲4億713万1千円	▲39.6%
温泉事業	6,771万円	1億9,524万1千円	▲1億2,753万1千円	▲65.3%
農林漁業体験実習館事業	2,709万9千円	4,168万6千円	▲1,458万7千円	▲35.0%
合計	90億6,749万2千円	105億3,844万7千円	▲14億7,095万5千円	▲14.0%

*訪問介護・居宅介護支援・通所介護サービスの提供などを経理する介護サービス事業特別会計は、平成18年度をもって廃止されました。

企業会計

企業会計は、収益のある事業を経理する会計です。

企業会計全体の当初予算額は16億9,974万7千円で、前年度と比べ268万4千円、0.2%の増となっています。

これは、上水道事業会計での日野川地区水道用水受水費や糸生地区の一部の施設管理が簡易水道事業特別会計から移管されたことによる増、国民健康保険病院事業会計での病児保育室等整備事業費の減などが主な要因です。

会計名	平成19年度予算額	平成18年度予算額	増減額	増減率
上水道事業	3億5,185万2千円	2億5,933万8千円	9,251万4千円	35.7%
国民宿舎事業	1億4,593万5千円	1億4,642万5千円	▲49万円	▲0.3%
国民健康保険病院事業	12億196万円	12億9,130万円	▲8,934万円	▲6.9%
合計	16億9,974万7千円	16億9,706万3千円	268万4千円	0.2%

*予算額は、収益的支出と資本的支出の予算額を合計した額です。

当初予算の特徴は…

健全で持続可能な財政構造の確立

本町の財政状況は、平成17年度決算でみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が96.3%と高く、財政体質の硬直化が進んでいます。

また、平成18年度から地方債の許可制度が協議制度へ移行したことに伴い、町税や地方交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、「一般会計などの公債費（借入金の償還額）」や「上下水道・病院などの特別会計・企業会計の公債費に対する一般会計からの繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額」に充当されたものの占める割合がどの程度の水準であるかを測る指標として導入された実質公債費比率は、町債の借入にあたり知事の許可が必要となる比率18%を上回る24.1%と高い率を示しました。

このため、平成19年度当初予算は、平成18年度を財政構造改革元年と位置づけ、公債費負担適正化計画に基づき公債費負担の低減のための措置を早期に講じるとともに、向こう5年程度を目標に、事務事業の抜本的な見直しを行うことなどにより財政構造改革への取組を強化し、健全で持続可能な財政構造を確立する予算としました。

総合振興計画の着実な推進

昨年度には、計画期間を平成27年度までの10年間とした「第一次越前町総合振興計画」が策定されました。町では、この計画に沿って、町の将来像である「人と技 海士里 織りなす 快適なまち」越前E-town brandの創造」の実現に向けて、この計画に盛り込まれた施策を着実に展開することにより、町民の心を一つに結集し越前町の限らない発展を目指します。

このため、平成19年度当初予算は、緊急に取り組むべき課題に重点を置いて施策の絞込みを行い、これら重点施策に予算を重点的に配分することにより、総合振興計画を着実に推進する予算としました。

重点施策

住みやすいまちを演出する都市基盤・公共施設の充実
・国道・県道・町道の改良
促進などによる道路網の整備



・コミュニティバス・デマンドタクシー・路線バス運行の利便性の向上などによる公共交通の充実



デマンド型フレンドリー号

くらしの安全確保
・河川・急傾斜地の水害・土砂災害対策などによる災害の予防
・洪水ハザードマップの作成などによる防災・救急体制の充実



水位が上昇した天王川（平成18年7月）

安心して暮らし続けられる保健・医療と福祉の充実
・織田病院の医療機器の整備などによる医療環境の充実
・病児・病後児の保育や特定不妊治療に対する経済的支援などによる子育て・少子化対策の充実



病後児保育室（織田保育所）

町民主体のまちづくりの推進
・男女共同参画宣言都市奨励事業の実施や男女共同参画意識の高揚などによる男女共同参画社会の推進



男女共同参画のつどい（平成18年9月）

次世代を担う人材育成
・朝日中学校（仮称）の整備などによる学校教育環境の充実
・国際交流協会活動の促進と友好姉妹都市交流の充実などによる国際交流の推進



国際交流フェスティバル（平成18年11月）

地域資源と共生する産業の振興
・担い手・生産組合・環境にやさしい農業の支援や農業生産基盤の整備による農業の振興



・漁港・漁場や漁村環境の整備による水産業の振興



・越前焼新商品開発の促進などによる伝統産業の振興



越前焼

一般会計予算の概要は：

歳入

町税が大幅に増加

対前年度3億2,308万1千円の増
(対前年度比15・9%増)

個人町民税は、税制改正による定率減税の廃止や所得税から個人住民税への税源移譲などにより、前年度と比べ2億2,581万6千円の大幅な増(対前年度比31・9%増)を見込んでいます。
法人町民税も、企業収益が引き続き順調に推移する

地方交付税が減少

対前年度3億2,000万円の減
(対前年度比5・5%減)

普通交付税は、国の地方財政計画の伸び率4・4%減、合併がなかったものとして旧4町村の算定額を基礎として算定する合併算定替、人口と面積を基本とした新しい基準による新型交付税の導入による影響を勘案する一方で、町税収入の大幅な増が見込まれることなどから、前年度と比べ2億7,000万円の減(対前年度比5・3%減)を見込んでいます。

町債の発行を抑制

対前年度13億7,300万円の減
(対前年度比67・2%減)

町債(借入金)は、

政構造改革の一環として公債費負担の低減を図るため発行を抑制し、6億7,130万円を計上しています。この結果、歳入全体に占める町債の割合(町債依存度)は、前年度と比べ9・8%低下し5・2%となりました。

また、町債の発行を、繰上償還を除いた公債費の範囲内に収めたことにより、公債費から利払い額を除いた元金償還額について、プライマリバランス※1を黒字にするとともに、町債残高を減少させました。
※1プライマリバランスとは、町債の公債費(通常は元金と利払い額を合わせた償還額)を除いた歳出(現在の行政サービスの提供に必要な経費)が町債を除いた歳入(町税収入などの収入)で賄えているかどうかを示す財政収支のことです。プライマリバランスが黒字になれば、徐々に町債の残高が減少していきます。

プライマリバランス

一般会計		プライマリバランス②-①
町債計上額①	元金償還額(繰上償還を除く)②	
6億7,130万円	16億3,186万3千円	9億6,056万3千円

町債残高

区分	平成19年度末見込み	平成18年度末見込み	増減額	増減率
一般会計	174億905万5千円	190億9,281万8千円	▲16億8,376万3千円	▲8.8%
町民一人当たり	70万4千円	77万2千円	▲6万8千円	
特別会計・企業会計	161億1,925万2千円	166億7,662万円	▲5億5,736万8千円	▲3.3%
合計	335億2,830万7千円	357億6,943万8千円	▲22億4,113万1千円	▲6.3%

※一般会計の町民一人あたりの町債残高は、平成19年3月1日現在の人口(24,730人)で割った額です。

財政調整基金を

取り崩し

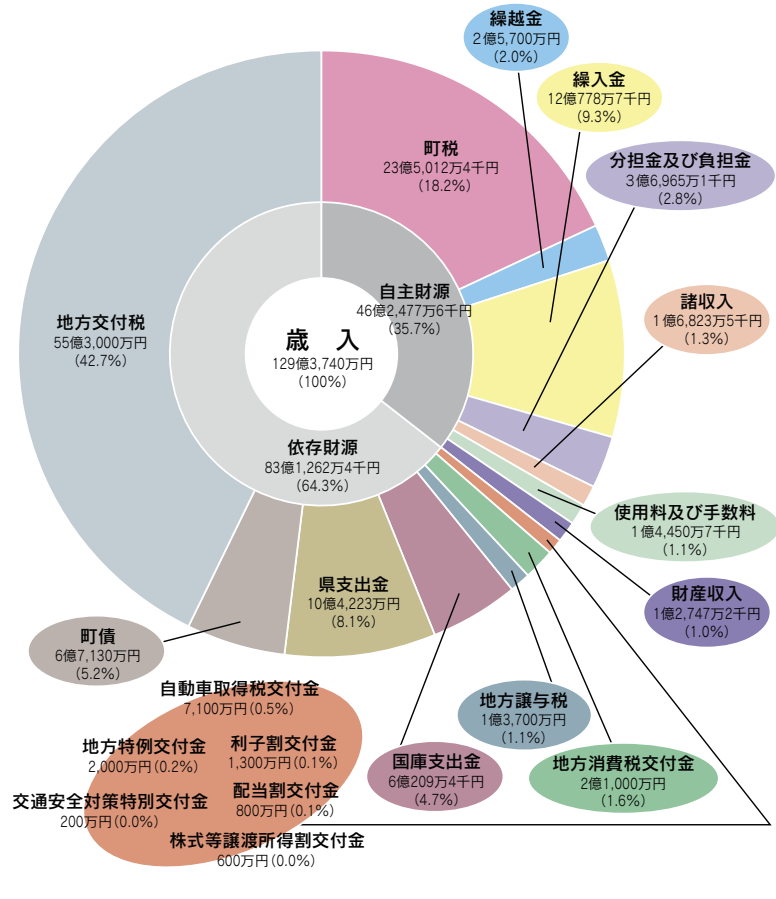
取り崩し
7億2,320万円は
全額を町債の繰上償還に

財政調整基金※2は、7億2,320万円の取り崩しを計上し、全額を町債の繰上償還7億2,320万円に充てています。

※2財政調整基金は、財源が著しく不足する場合や災害などによる予期しない支出に備え積み立てている、いわば町の貯金に当たるものです。

財政調整基金残高

平成19年度末見込み	平成18年度末見込み
5億4,799万円	12億7,059万円
増減額	増減率
▲7億2,260万円	▲56.9%



歳出【目的別内訳】

ほとんどの経費が減少

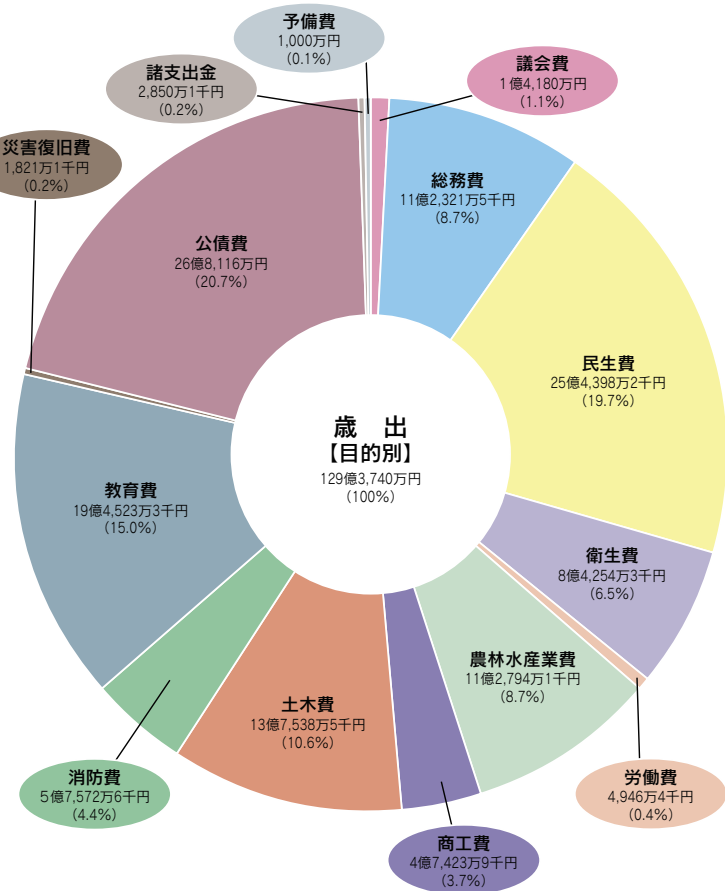
消防費、公債費などは増加

減少した経費

総務費は、携帯電話サービスや丹南広域組合に対する負担金の減などにより、前年度と比べ1億3,115万9千円の減(対前年度比10・5%減)となっています。
土木費は、道路改良費、河川補修費、公共下水道事業特別会計への繰出金の減などにより、前年度と比べ1億6,534万8千円の減(対前年度比10・7%減)となっています。

増加した経費

教育費は、朝日中学校(仮称)の校舎・体育館建設費が増となるものの、人工芝ホッケー場コートの整備費の減や各小・中学校の維持管理費の節減などにより、前年度と比べ5億6,927万2千円の減(対前年度比22・6%減)となっています。

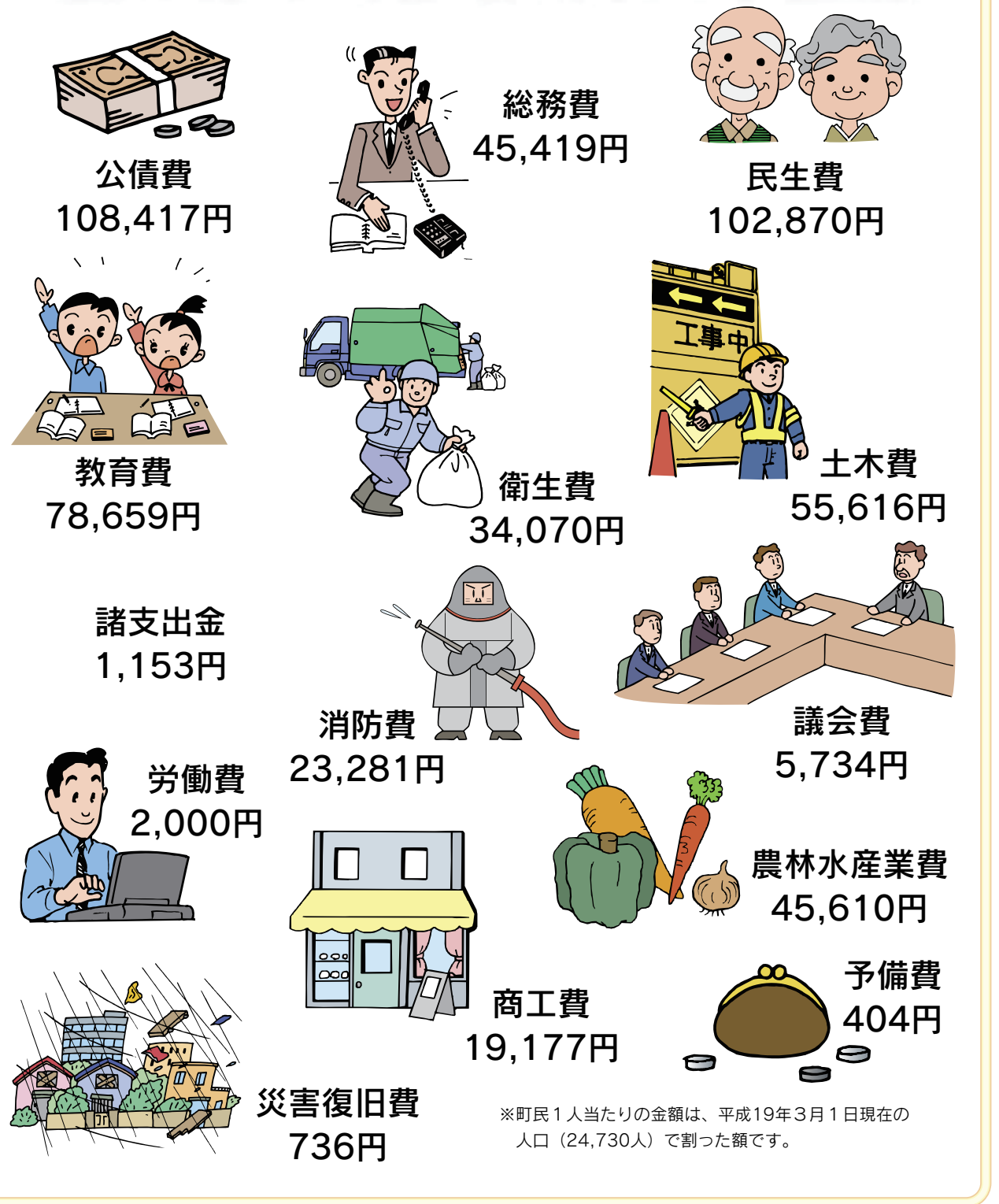


増加した経費

教育費は、朝日中学校(仮称)の校舎・体育館建設費が増となるものの、人工芝ホッケー場コートの整備費の減や各小・中学校の維持管理費の節減などにより、前年度と比べ5億6,927万2千円の減(対前年度比22・6%減)となっています。

により、前年度と比べ4億4,805万5千円の増(対前年度比20・1%増)となっています。この繰上償還を除くと、実質的には定時償還で、前年度と比べ2億7,514万8千円の減(対前年度比12・3%減)となっています。

町民1人当たりの予算の使いみちは？ (一般会計)



町民1人当たりの財源は？



歳出【性質別内訳】

義務的経費

人件費を削減

一般会計では対前年度2,116万1千円の減(対前年度比1・0%減)
 人件費は、特別職(町長、副町長、教育長)の給与・職員数の削減などにより削減に努め、一般会計では21億5,100万7千円を計上しています。

町債の繰上償還を実施

繰上償還7億2,320万円
 公債費は、繰上償還7億2,320万円を計上したため大きく増加し、26億8,115万7千円を計上しています。

投資的経費

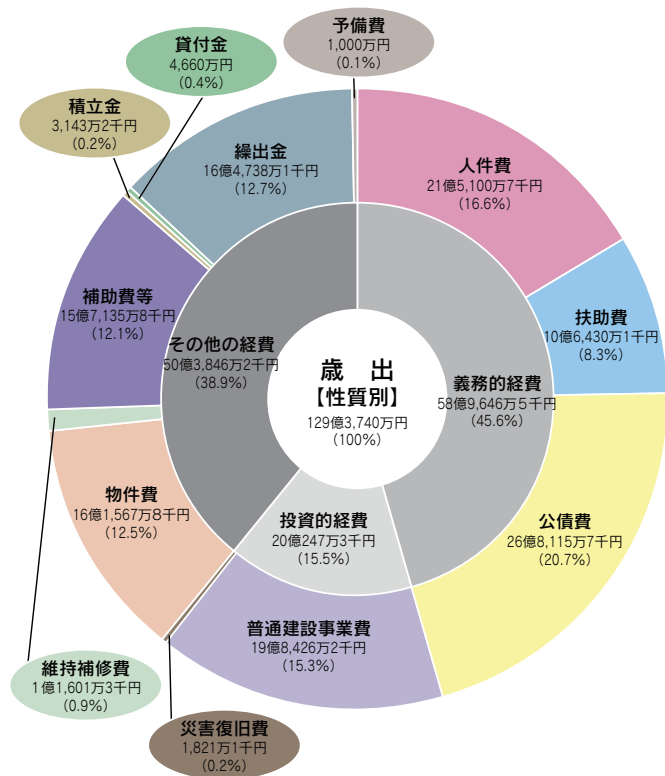
普通建設事業費を抑制

対前年度6億4,963万9千円の減(対前年度比24・7%減)
 普通建設事業費は、人工芝ホッケー場スタンド・管理棟と鯖江・丹生消防組合丹生分署(仮称)の建設を見送ることなどにより抑制を図り、19億8,426万2千円を計上しています。
 国の補助金の交付を受けて行う「補助事業費」は6億8,290万8千円を計上し、漁港改良事業費や朝日中学校(仮称)建設事業費の増などにより、前年度と比べ4億1,906万8千円の増(対前年度比158・8%増)となっています。一方、国の補助を受けずに行う「単独事業費」は11億4,444万8千円を計上し、前年度と比べ10億5,654万5千円の減(対前年度比48・0%減)となっています。

その他の経費

事務の執行費や施設の補修費などを削減

物件費と維持補修費で
 対前年度1億7,994万円の減(対前年度比9・4%減)
 物件費(賃金、光熱水費、委託料、使用料などの事務の執行費や施設の管理費)は、対前年度比5%削減として予算を編成し、前年度と比べ1億5,013万2千円の減(対前年度比8・5%減)となっています。
 維持補修費(庁舎・道路などの公共施設の補修費)は、対前年度比10%の削減として予算を編成し、前年度と比べ2,980万8千円の減(対前年度比20・4%減)となっています。



イベント・まつりなどの補助金の見直し

補助費等で1億603万4千円の減(対前年度比6・3%減)

補助費等(団体・事業などに対する負担金・補助金ごみ処理・消防などの一部事務組合や下水道・国民健康保険病院の企業会計に対する負担金など)は、団体・管理公社・イベント・まつりなどに対する補助金を見直し削減したこと、丹南広域組合や鯖江・丹生消防組合に対する負担金が減となったことなどにより、前年度と比べ1億603万4千円の減(対前年度比6・3%減)となっています。

特別会計に対する繰出金の抑制

繰出金で対前年度1億6,718万9千円の減(対前年度比9・2%減)

繰出金(国民健康保険、老人保健、介護保険、簡易水道、公共下水道、集落排水などの特別会計への支出)は、老人医療給付費や介護保険給付費の減とともに、簡易水道・下水道使用料の改定や施設の維持管理費の削減などにより、前年度と比べ1億6,718万9千円の減(対前年度比9・2%減)となっています。